

海運業、造船・舶用工業における 人材確保・育成について

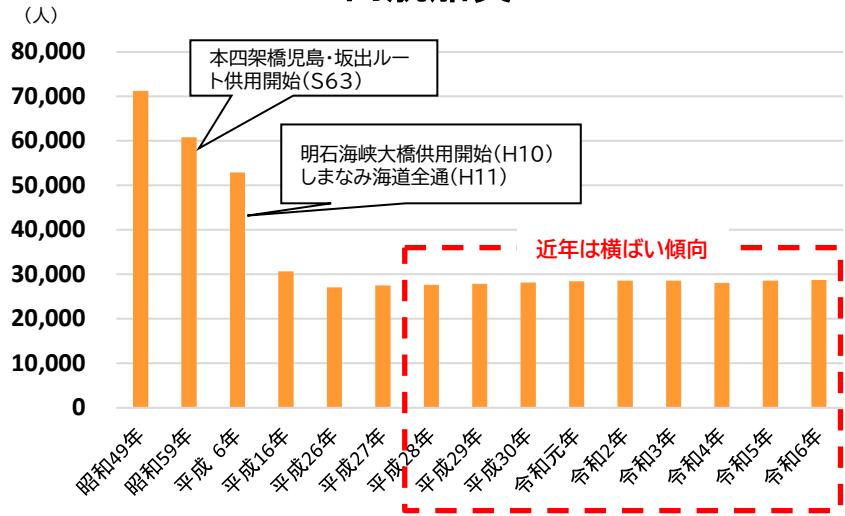
国土交通省 海事局
令和7年11月

- 海運業における人材確保・育成
- 造船・舶用工業における人材確保・育成
- 海洋教育推進・海事振興

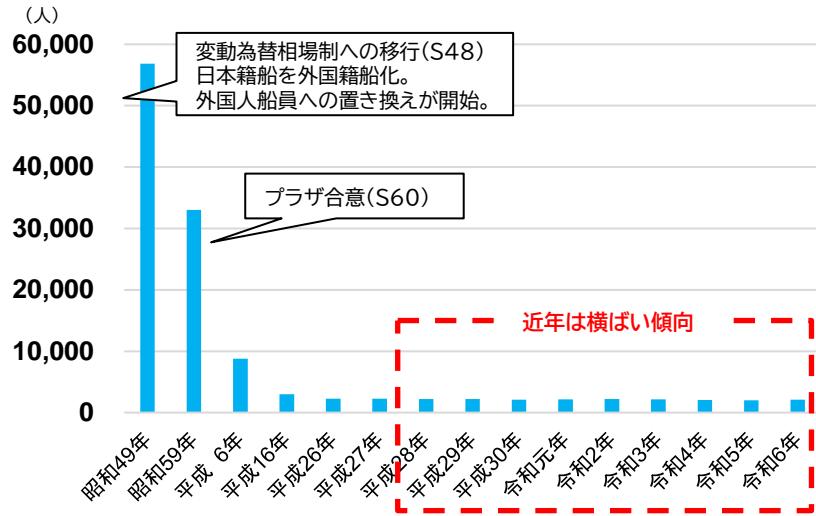
- 海運業における人材確保・育成
- 造船・舶用工業における人材確保・育成
- 海洋教育推進・海事振興

- 船員はピーク時の昭和49年から大幅に減少。今後、若年労働力人口の減少が見込まれており、将来の海上労働力の確保が課題。

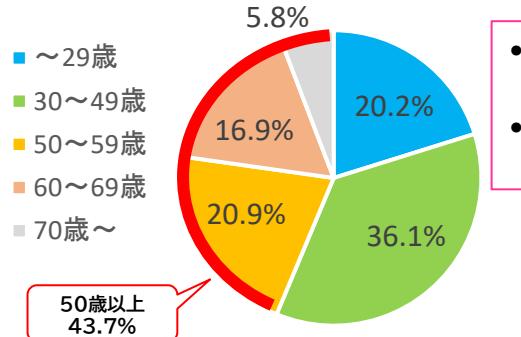
内航船員



外航船員



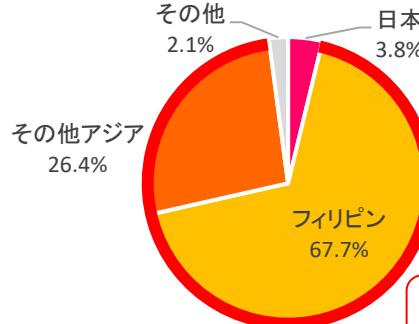
内航船員年齢構成(令和6年)



- 50歳以上の船員の割合は近年減少。
- 若年船員の確保・育成と定着を図ることが課題。

出典：海事局調べ

日本商船隊、国籍別船員比較(令和6年)



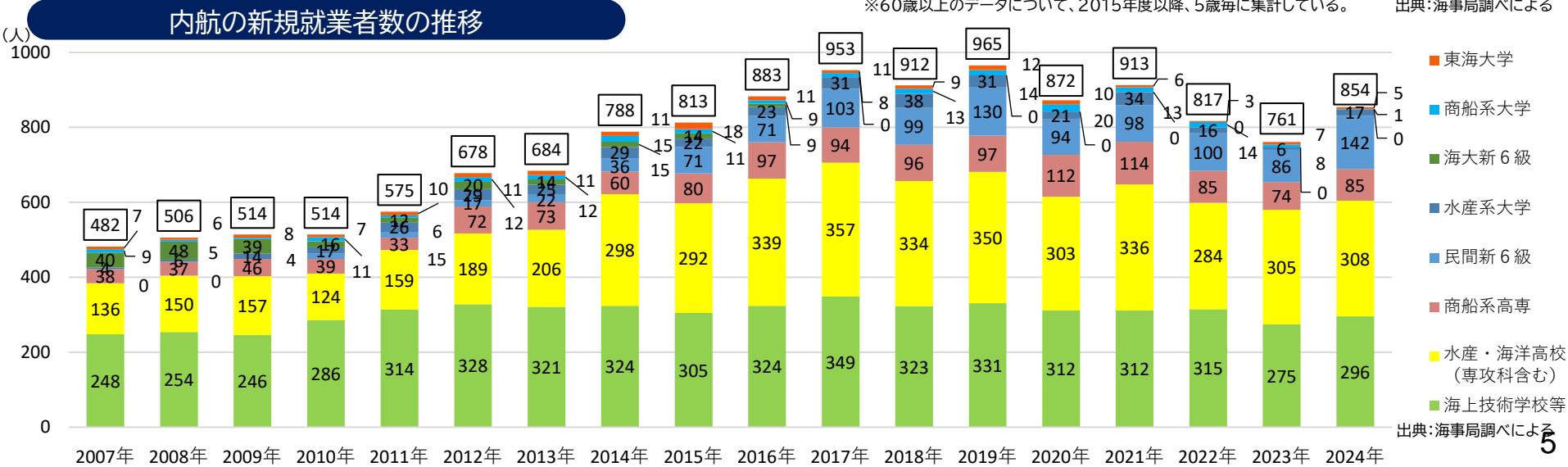
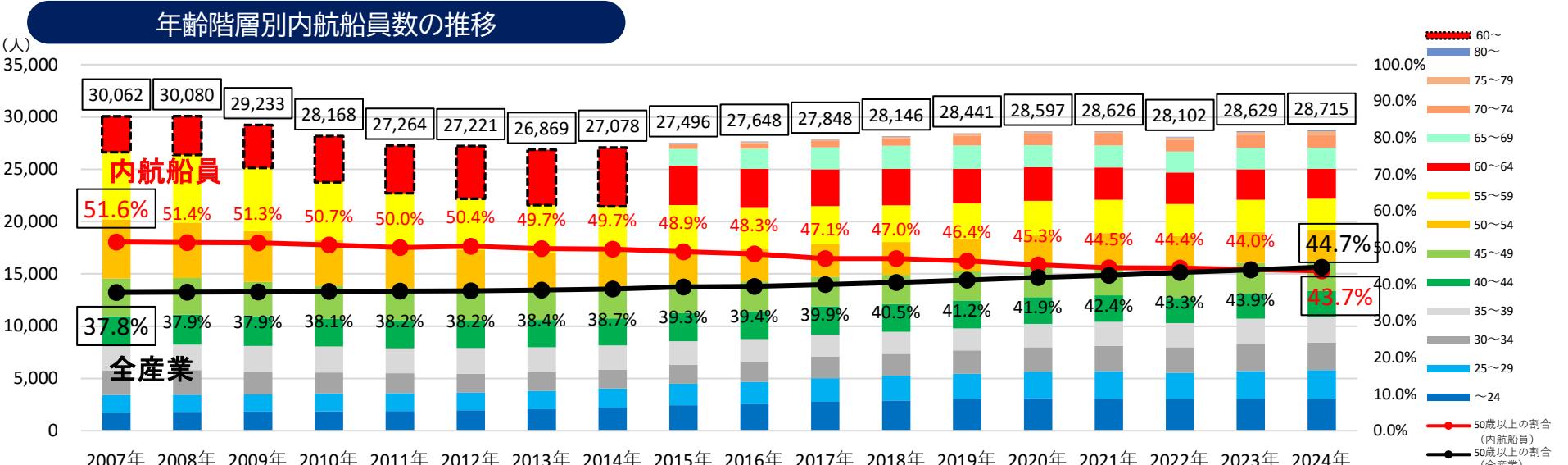
- 経済安全保障上の観点から、一定数の外航日本人船員が必要。
- 安定輸送を担う外国人船員も必要。

日本人以外の
アジア人船員
約94.1%

出典：全日本海員組合調べ、船員法第111条事業状況報告(日本人のみ)により海事局作成

内航船員数の推移

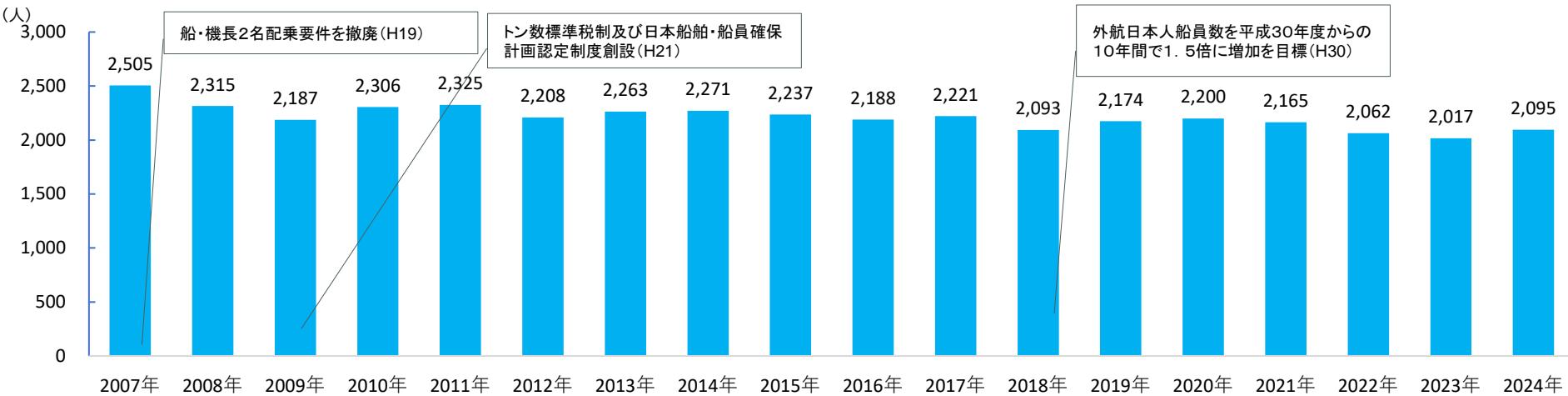
- 内航船員の総数は漸増傾向。新規就業者数も堅調に増加してきたが、近年伸び悩みも見られる。
- 内航船員全体の年齢構成は徐々に若返りが進んでおり、近年では50歳以上の割合は全産業と同等の水準。



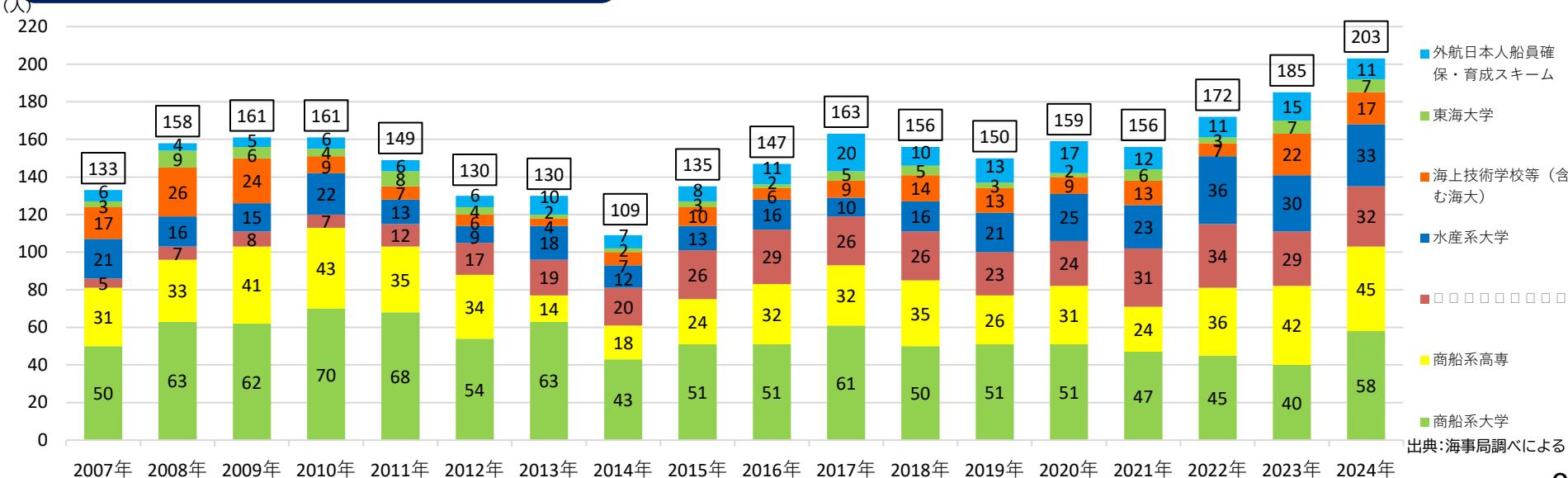
外航船員数の推移

- 外航船員の総数は近年横ばい。新規就業者数は近年増加傾向。

外航日本人船員数の推移

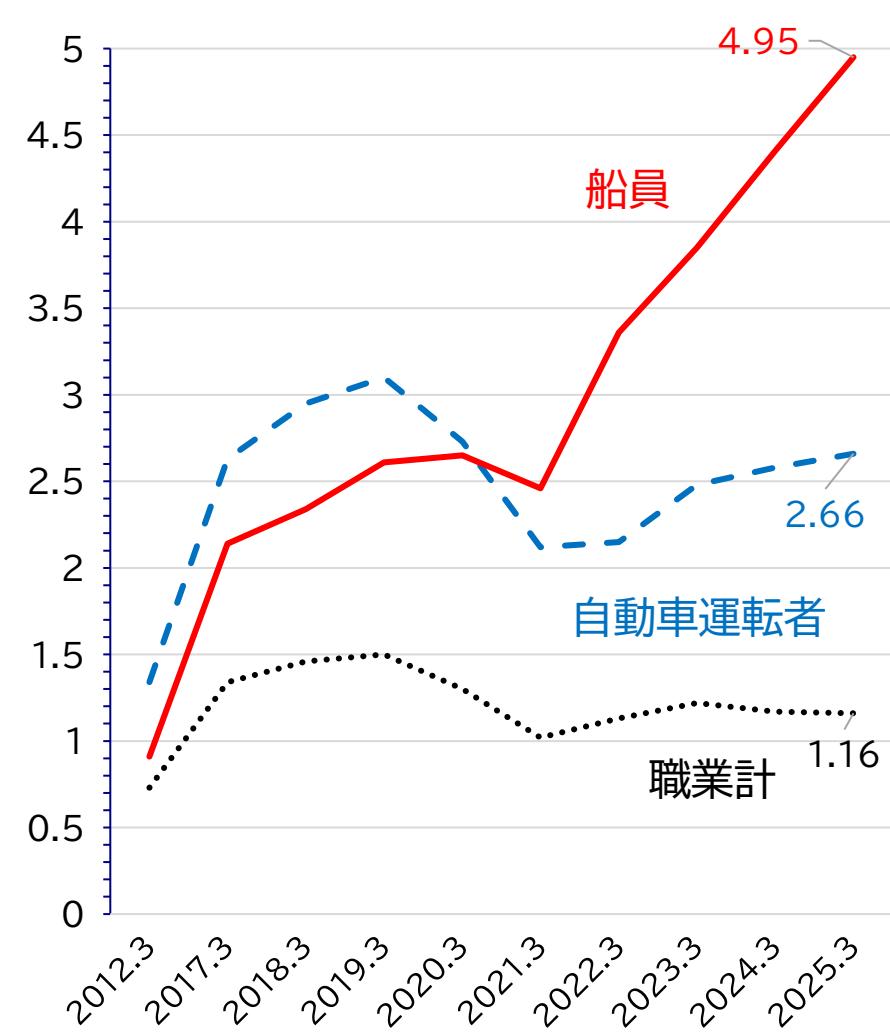


外航の新規就業者数の推移

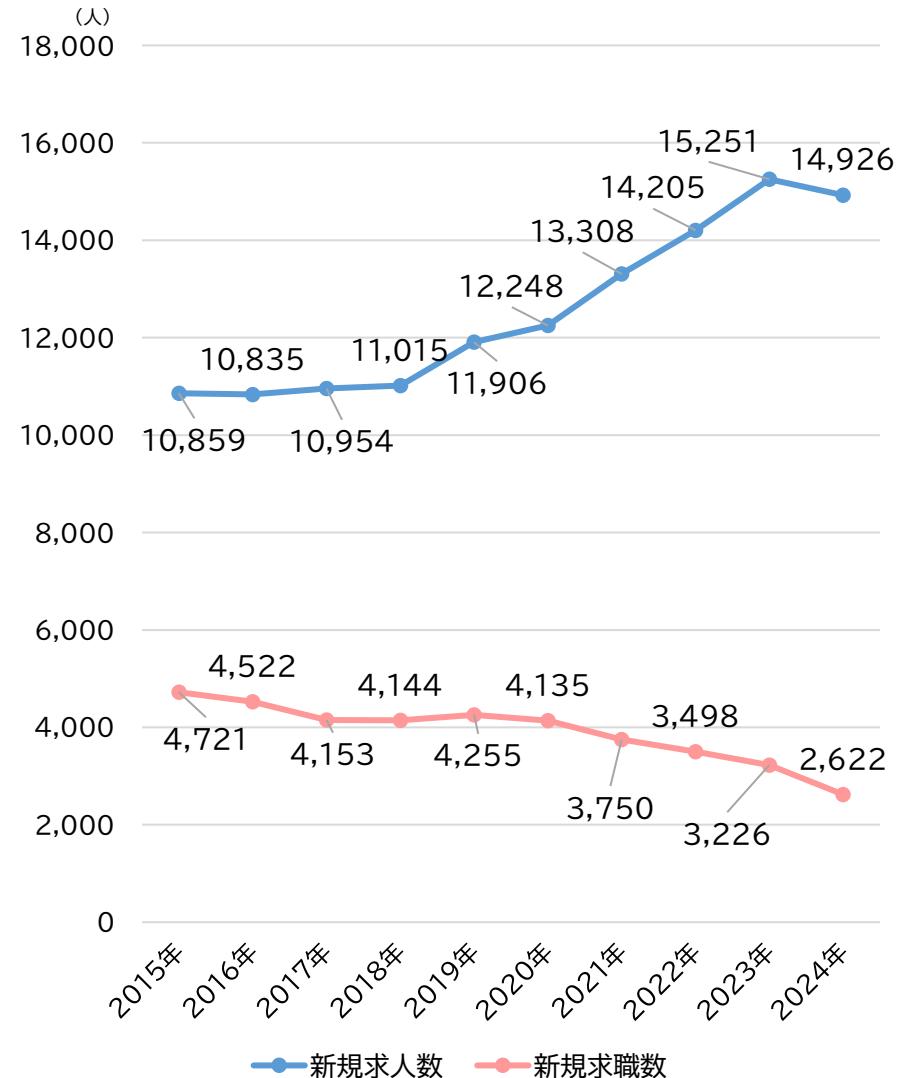


船員の有効求人倍率と新規求人・求職件数

- 船員の有効求人倍率は、近年、上昇傾向にあり、4倍を超える倍率となっている。
(同時期の陸上労働者の有効求人倍率は約1.16倍)
- 新規求人件数は増加傾向である一方、新規求職件数は減少傾向



出典:職業計及び自動車運転者は厚生労働省「一般職業紹介状況」より海事局作成。
船員はサンプル調査による。



海技人材の確保のあり方を取り巻く環境の変化

●船員不足の深刻化

- 有効求人倍率は近年大きく上昇。直近は4倍を超える状況。
- 船員の働き方改革による適正な就労体制の確保等が進み、船員一人当たりの総労働時間は近年減少。

●海技人材のニーズの変化

- 外航を中心にマネジメント能力を有する人材ニーズの高まり。
- 新燃料船(アンモニア・水素等)への移行、自動運航船の実用化等を見据えた海技人材の確保・育成の必要性。

●海技人材の養成ルートの現状

- 現在の養成ルートは、中学・高校の新規卒業生の受入れを前提としたものが多く、3級・4級海技士養成が中心。
- 船員養成機関の多くは応募者数が減少傾向。水産高校では応募者数が定員を下回る状況。
- 船員養成の中核を担う(独)海技教育機構(JMETS)においては、学校教員や練習船の教官・乗組員の不足、大型練習船や学校施設の老朽化等の課題に直面。

●船員の労働環境改善の必要性

- 船員の働き方改革が着実に進展する一方、若手船員の定着促進は引き続き重要な課題。女性を含む多様な働き方に対応する環境整備が必要。

我が国の国民生活・経済を支える海上輸送を、将来にわたって安定的に確保していくため、その担い手となる
海技人材の確保の今後のあり方として、**5つの方向性に沿って、対応策を講じていくことが必要**

5つの方向性と対応策

①海技人材の養成ルートの強化

海技人材の確保の基幹的な役割を担う船員養成機関による養成ルートを、社会経済情勢の変化や海技人材のニーズの変化等にあわせて強化。

- (1) **一般大学の卒業生に対応する養成ルートの強化**
 - ✓ JMETS海技大(3級(一般大卒))のさらなる拡大
- (2) **水産高校との連携強化(4級・5級)**
 - ✓ 入学志願者の拡大に向けた方策の検討
- (3) **陸上からの転職者等を念頭に置いた養成ルートの強化**
 - ✓ 5級海技士養成の拡大策の検討
 - ✓ 6級海技士短期養成課程による養成数の拡大 等

● JMETSの養成基盤の強化

- ✓ 海技教育機構と採用船社の役割分担、学校運営のあり方、練習船隊のあり方などの見直し
 - ✓ 関係者の協力による財務基盤の安定化 等
- (独)海技教育機構の中期的なあり方に関する検討会とりまとめより

②海技人材確保の間口の拡充

今後の少子化の進展等も見据え、**陸上からの転職者等も視野**に入れて海技人材の確保の間口を拡充。

- **船員職業安定制度の見直し**
 - ✓ 地方公共団体による無料船員職業紹介事業の導入
 - ✓ 船員の募集情報提供事業の制度化と求人等に関する情報の的確な表示 等
- **ハローワークと地方運輸局等の連携強化**
- **海のハローワークネット・求人票の改善**
- 退職海上自衛官の活用推進 等

③海技人材の養成・就業拡大に向けた訴求強化

- 官労使が一体となった情報発信等の強化に向けた戦略の検討・策定
- 海技免状保有者へのアプローチ強化

④海技人材の多様な働き方の促進と職場環境の改善

- 快適な海上労働環境の形成の促進
- 女性船員の活躍推進のための環境整備
- ハラスメント対策の充実
- 育児・介護に参加するための環境整備 等

⑤新燃料に対応可能な海技人材の確保・育成

国際基準の整備を待つことなく、我が国として新燃料(アンモニア・水素等)に対応可能な船員の教育訓練体制を整備するための基本的考え方を整理。

- 全国5ヵ所(横浜・神戸・広島・高松・福岡)の地方運輸局等・公共職業安定所等(ハローワーク)において、地方運輸局等職員がハローワークに定期的に出向き、ハローワーク職員や海事関係者とも連携しながら、求職者に対して、船員の求人を紹介し、あっせんを行うとともに、その効果促進に資する活動を実施
- モデル連携事業の効果検証を行い、さらなる展開について検討

船員職業紹介モデル連携事業の事例(令和7年7月開始～)

神戸運輸監理部／ハローワーク神戸

- セミナー「お仕事ガイダンス」を開催



関東運輸局／ハローワーク横浜

- 相談会を開催



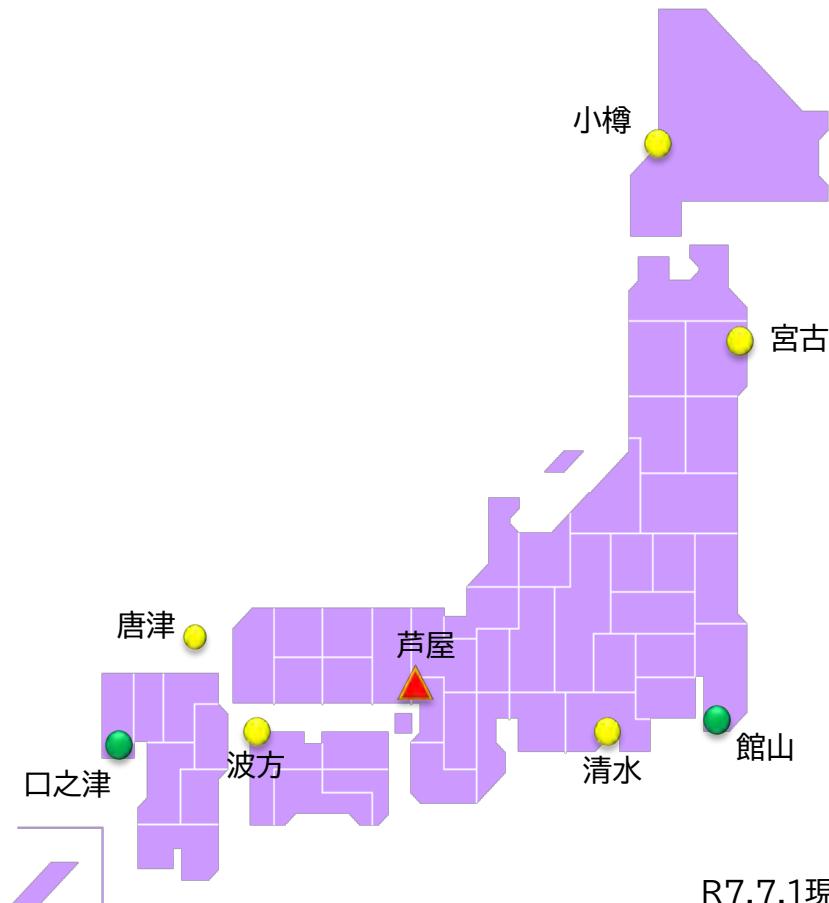
独立行政法人海技教育機構について

- （独）海技教育機構は、全国8校の学校と5隻の大型練習船を擁し、高い海上就職率を誇り、我が国船員養成の中核を担う。
- 大型練習船による航海訓練については、商船系大学及び高等専門学校とも緊密に連携して実施

学科教育



航海訓練



R7.7.1現在

※館山海上技術学校は令和8年度より入学生(定員40名)の募集を停止

背景等

- (独)海技教育機構は、全国8校の学校と5隻の大型練習船を擁する我が国の大規模な船員養成機関。
- 平成13年の独法化以降、養成規模の維持・拡大等に取り組み、1万人以上の優秀な船員を輩出。
- 一方、学校施設・練習船の老朽化やキャパシティの不足、教員・乗組員の不足、運営費交付金の遞減等に直面。
- 令和8年度を期首とする次期中期目標の策定に当たり、「(独)海技教育機構の中期的なあり方に関する検討会」を開催し、持続可能な船員養成の実現に向け、学識経験者及び関係者のご意見を聴取。

論点

- 海技教育機構と採用船社との間における役割分担のあり方
- 海技教育機構における今後の学校運営のあり方
- 海技教育機構における今後の練習船隊のあり方
- 海技教育機構の教員(教官)・乗組員の確保
- 海技教育機構が船員を持続的に養成するための財務基盤の安定

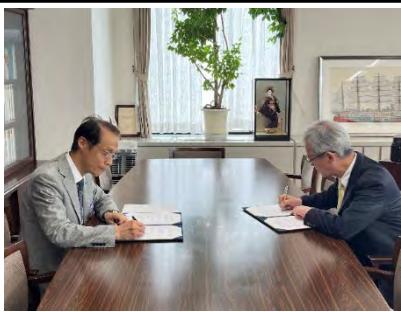
スケジュール

- 令和6年 6月24日 第1回（海技教育機構の現状）
9月13日 第2回（業界団体・教育機関ヒーリング）
10月18日 第3回（論点整理）
12月16日 第4回（骨子案）
- 令和7年 4月21日 第5回（とりまとめ案）

とりまとめのポイント

1. 海技教育機構と採用船社の役割分担
 - 海技教育機構による乗船実習と社船実習の両方の強みを活かした訓練を実施
 - 国においても必要な制度上の措置等を実施
2. 学校運営のあり方
 - 海上技術学校等は、集約化など、学校運営のあり方を見直すことはやむを得ないが、全体として養成規模は維持
3. 練習船隊のあり方
 - 養成規模を維持しつつ、帆船を含め、大型練習船の減船はやむを得ない
 - 全体としては、減船しつつも、練習船の代替建造は必要
 - 校内練習船の大型化により、乗船実習においても活用
 - 3級・4級海技士を養成する練習船を分離し、多科配乗の改善
4. 教員(教官)・乗組員の不足解消
 - 事業者等との人事交流拡大のため、教官等の採用要件等を見直す
5. 財務基盤の安定化
 - 船員養成の基幹的な役割を担う海技教育機構が、質の高い船員を養成していく上で、関係者が協力して取り組んでいくことが重要
 - 国は、引き続き安定的な予算確保に向けて努力
 - 海技教育機構は、1~4に示された方向性を確実に実施
 - 海運事業者等は、財務基盤の安定化への協力について検討

- 本年6月にとりまとめが行われた国土交通省の「海技人材の確保のあり方に関する検討会」では船員養成機関同士の連携を強化し、従来の枠組みを超えた協働による船員養成につなげるため、施設・設備等のさらなる有効活用等について関係者間で課題を整理し解決策を示すことを求められている。さらに同じく本年4月にとりまとめが行われた「(独)海技教育機構の中期的なり方に関する検討会」では「教員(教官)・乗組員の不足解消」のための取り組みの必要性が指摘されている。
- 独立行政法人海技教育機構(以下「JMETS」という。)では、令和元年6月と令和7年1月にそれぞれ東京海洋大学、神戸大学大学院と「海洋科学技術分野における包括連携推進のための基本協定」を締結し、連携の強化を図ってきたところではあるが、令和7年9月30日に、独立行政法人国立高等専門学校機構商船系高等専門学校(富山高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、広島商船高等専門学校、大島商船高等専門学校、弓削商船高等専門学校)(以下「商船系高等専門学校」という。)と、新たに同協定を締結した。
- 本基本協定の締結により、JMETS及び商船系高等専門学校の双方で海技教育者的人材育成をお互いに協力して実施し、教員、教官不足に対する相互の協力、人事交流など、従来の枠組みを超えた協働による船員養成を行うための体制構築を図り、より質の高い船員養成に繋げていくことを目指すとされている。



海技教育機構理事長室での調印式の様子



國枝富山高等専門学校長と田島理事長

基本協定の概要

●目的:

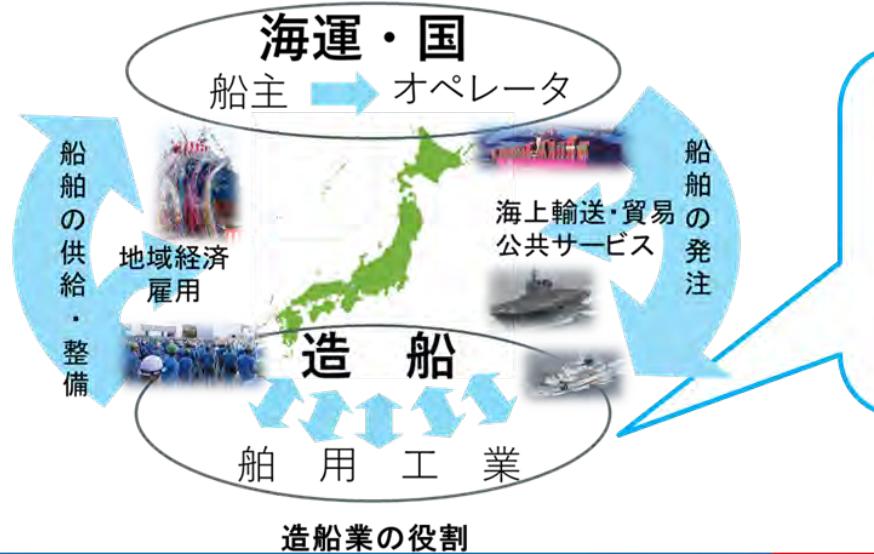
JMETS及び商船系高等専門学校が本包括連携の効果的、効率的な運用により、各機関の教育及び研究力の向上と発展並びに海洋科学技術分野の教育研究に資する活動の推進を目的とする。

●内 容:

- (1) 教育に関すること。
- (2) 研究に関すること。
- (3) 海技教育者の養成に関すること。
- (4) 施設の利用に関すること。
- (5) その他、本協定の目的を達成するために必要と認めること。

- 海運業における人材確保・育成
- 造船・舶用工業における人材確保・育成
- 海洋教育推進・海事振興

日本の海事産業群の健全な循環(エコシステム)



経済安全保障を支える

日本は貿易量の99%以上を海上輸送に依存

海上警備・防衛を支える

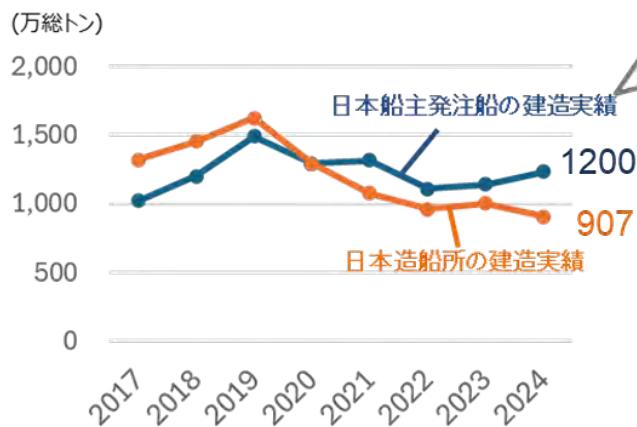
防衛省、海上保安庁の船舶の全てを建造・修繕
在日米軍の艦艇の修繕にも貢献

地域経済を支える

部品調達を含めて国内に基盤を有し、地域の経済・雇用を創出

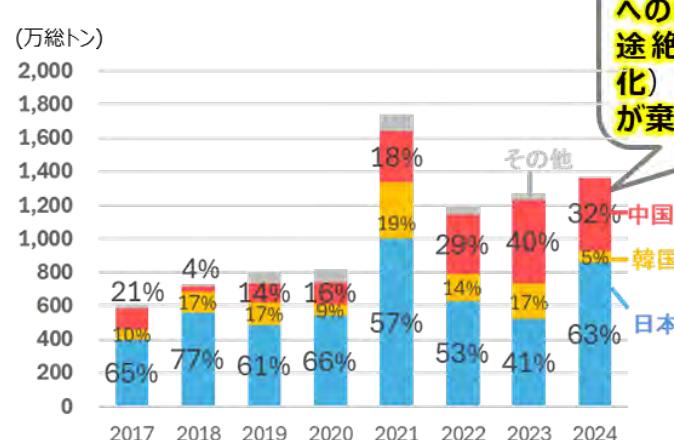
顕在化しているリスク

日本船主発注船及び日本造船所の建造量推移



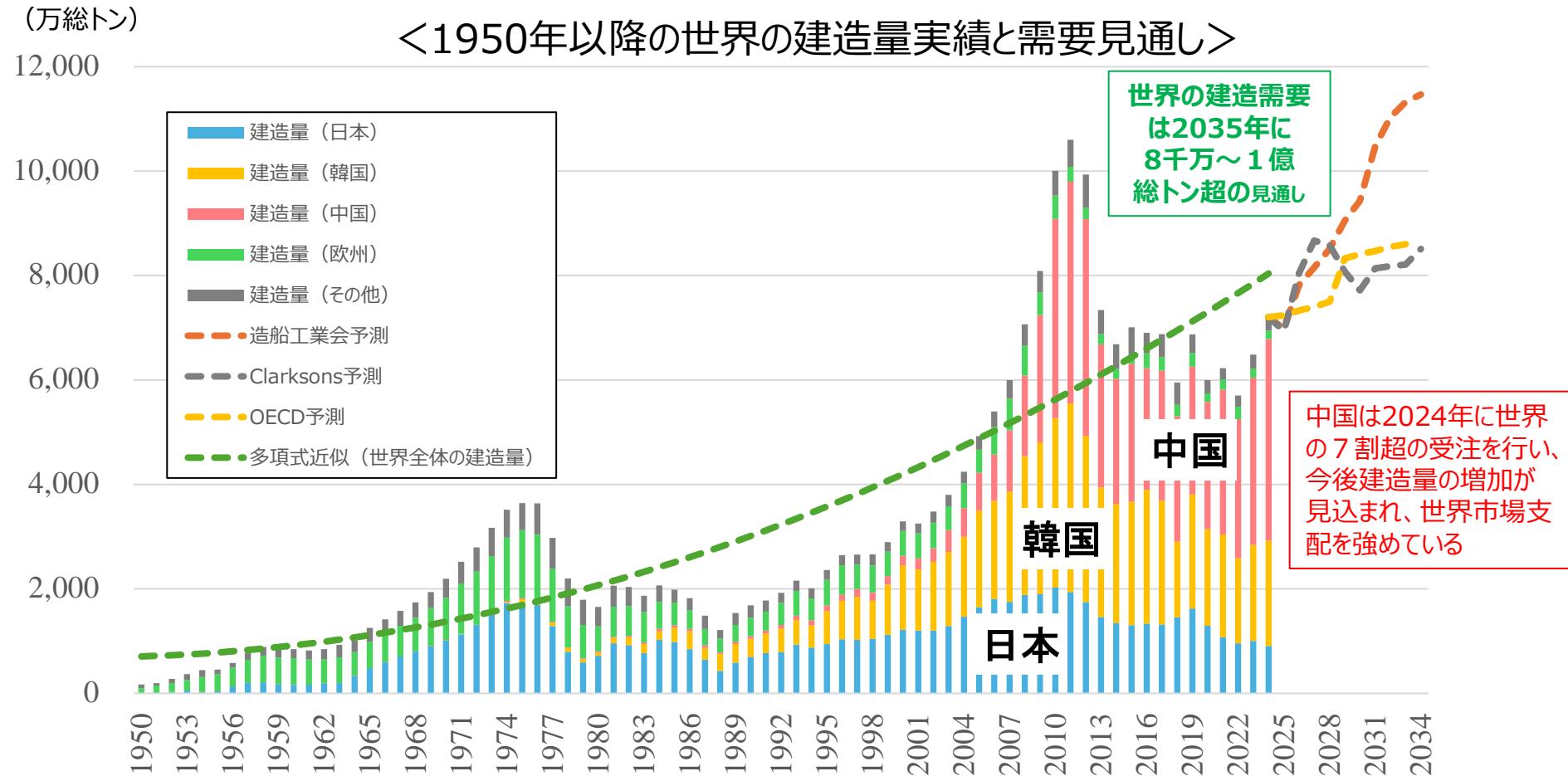
近年、日本船主による発注量が日本造船所の建造量を上回っている。

日本船主の新造船発注量推移



日本船主は中国造船所への発注増加 (=供給途絶時のリスクが顕在化)。それにより産業基盤が棄損するおそれ。

- 海上輸送量の増加や過去の大量に建造された船舶の代替需要等によって、2030年代には8000万から1億総トン規模まで建造需要が増加していくと各機関は予測。
- 中国は、2024年に世界の7割超の受注を行い、今後建造量の増加が見込まれ、市場支配力を強めている。



出典：建造量実績：

IHS Markit

日本造船工業会予測：第33回海事立国フォーラム 日本造船工業会講演資料（2024年2月）

Clarksons予測：

Clarkson Shipbuilding Forecast Club資料（2024年3月）

OECD予測：

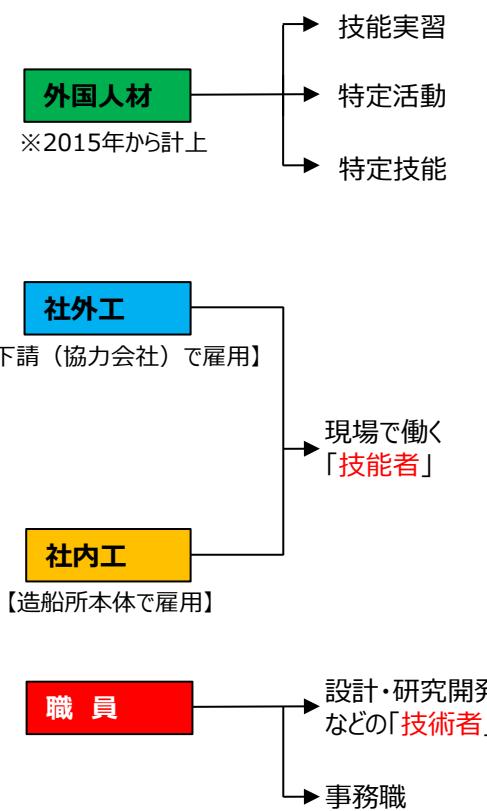
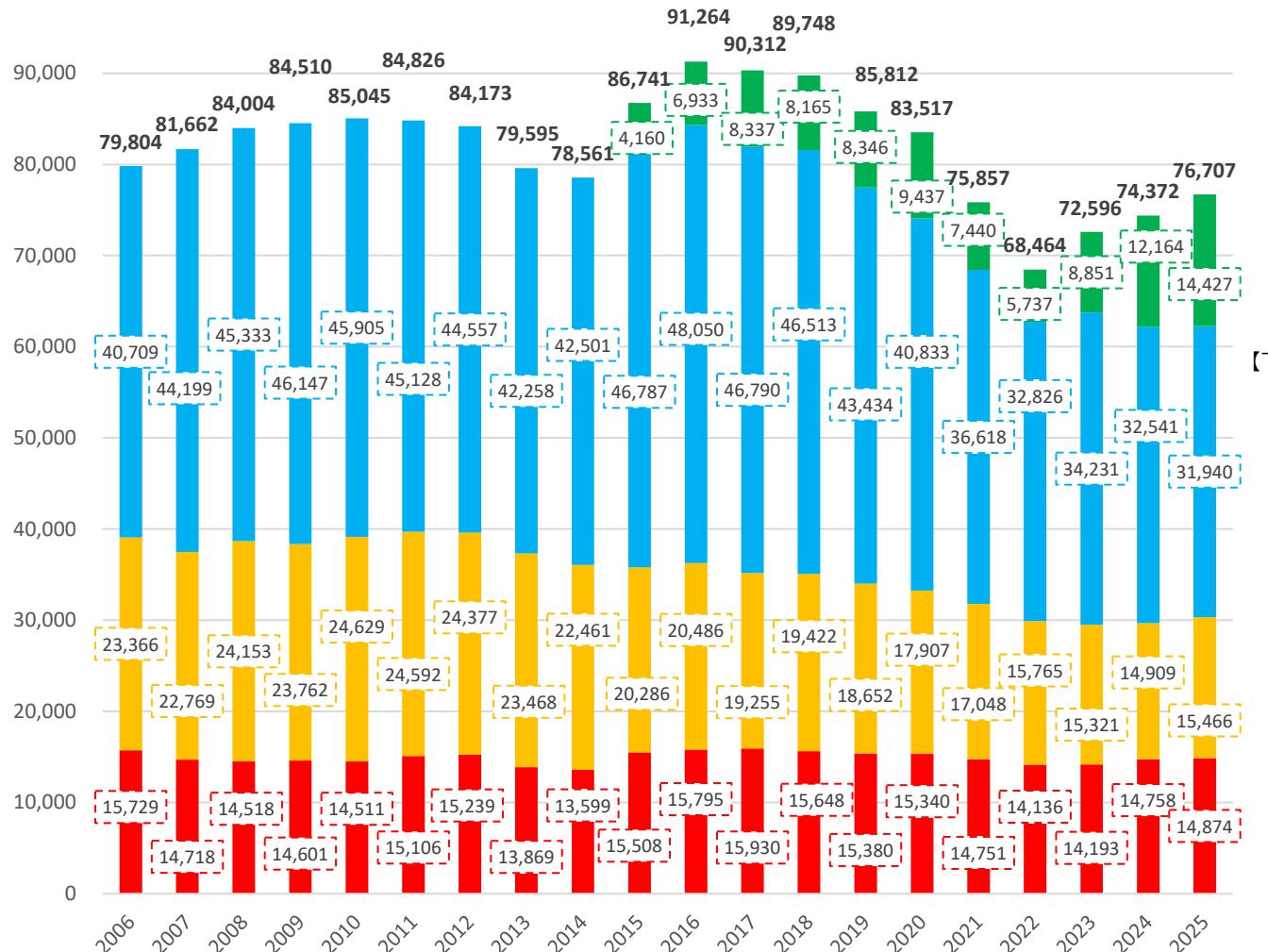
Monitoring developments of ship demand and supply (2025年4月)

日本の造船業の就労者数等の推移

- 造船業に従事する就労者等は、約7～8万人で推移。
- 近年は総数が減少傾向にある一方で、コロナ禍に一時落ち込んだ外国人材の数が再び増加。

(人)

100,000



各年4月1日現在。海事局調べ。

- 国内各地において、地域単位での産学官連携による造船人材の育成プロジェクト組成の動き
- 今後、確実に軌道に乗せ、実効性・持続性のある体制の構築・運営が課題

大阪大学「OCEANS」

- 2025年3月、大阪大学及び国内造船事業者等により発足した、AI等を駆使した最先端の設計技術開発及び次世代造船人材の育成を目指すプロジェクト。

＜参加機関・企業＞

- ・大阪大学
- ・今治造船
- ・ジャパンマリンユナイテッド
- ・日本シップヤード
- ・日本海事協会
- ・株式会社MTI



呉市 Town & Gown構想

- 2024年1月、アジアにおける海洋・海事の国際的教育・研究棟の拠点形成を目指し、産学官73の機関・団体等から成る「海洋文化都市くれ推進協議会」を設立。



造船教育推進協議会（地域連携）

- 地域の高校、造船・舶用事業者、自治体、県教委等が連携して造船人材を育成することを通じ、地域船舶産業の発展への貢献を目指す枠組み。
- 愛媛県及び香川県において協議会が活動中。

＜取組の例（愛媛県）＞



他地域への拡大

- 2025年6月、「長崎県造船振興連絡会議」が発足。県内全域での取組は全国初の事例。

愛媛大学工学部の海事産業コース設置

- 2024年11月、愛媛大学は、地域の海事産業・行政・大学が連携して人材育成を行う地域コンソーシアム」を設置。
- 2026年度、同大学は工学部に「海事産業特別コース」を新設予定。



造船教育推進協議会 **=地域連携のベストプラクティス=**

目的：造船に関する優れた知識や技術・技能を身に付けた生徒の育成により、地域船舶産業の進展へ寄与すること。

構成員：地域の高校、造船・舶用事業者、地方自治体、県教委等

設置：四国地域の船舶産業に係る地域連携枠組みとして、以下のものが設置されている。

- 愛媛県今治工業高等学校 造船教育推進委員会（2015年12月設立）
- 香川県多度津高等学校 造船教育推進協議会（2017年12月設立）

＜主な取組の例（愛媛県）＞



匠の技教室



大学連携講座



長期就業体験

他地域への拡大

長崎県造船振興連絡会議 **=県内全域での連携=**

●令和6年5月、長崎県と大島造船所は、以下の協力を目指す連携協定を締結

- ① カーボンニュートラル社会の実現に向けた県内造船関連産業の振興に関するこ
- ② 県内造船関連産業の人材確保・育成に関するこ

●2025年6月2日、県内の大学・工業高校、造船事業者、地方自治体、国土交通省等により構成される「長崎県造船振興連絡会議」を設置（県内全域での取組は全国初の事例）

●造船事業者と大学・工業高校が連携し、造船に関連する特別講義やものづくり体験等の実施を推進



連携協定締結の様子
(長崎県HPより)

- 海運業における人材確保・育成
- 造船・舶用工業における人材確保・育成
- 海洋教育推進・海事振興

海洋教育プログラム

◎ 海洋教育プログラム（教員の学習指導案の例）の作成

【社会科指導案】海事教育を授業に導入する際の指導方法の提案

【副教材資料の活用】授業で活用する資料を選択する際の参考

【社会科以外の科目等での活用】他教科での海洋教育を提案

※複数の学校において試行授業を実施し、効果測定及び改善を図った。



海洋教育実施の支援体制整備・成果物の普及による効果的な海洋教育の実施

→ 児童・生徒・教員・保護者に海洋や海事産業への理解増進を図る

◎ 海洋教育プログラムの普及

- 作成した海洋教育プログラムを海事局HPで公開中
→ 海洋教育カリキュラム・マネジメント例
- 小中学校の学習指導案の例を作成し海事局HPで公開中
→ 小学校5年生社会科4種類、6年生社会科2種類、中学校地理的分野3種類
- 海洋教育プログラムを用いた試行授業動画を海事局HPで公開中
→ 小学校5年生社会科5授業、中学校地理的分野4授業
- 小・中学生教育者向け海洋教育PR資料の配布
→ (令和7年度) 各教科等担当指導主事連絡協議会(文部科学省)にて配布



HPで公開中の学習指導案の例より

PR資料より

社会科における海洋教育の推進 海事産業の重要性を伝える授業動画

海事産業は、私たちの暮らしや生活を支える不可欠な社会インフラであり、我が国の貿易量の99.6%、国内物流の約95%は海上輸送によって成り立っています。

しかし、海事産業は、人の目に触れることが少ないため、その役割や重要性を理解する機会が多くありません。我が国は、海洋国として絶対的に発展していくためには、国民一人一人の子供の頃から、海洋や海事産業に触れて経験を積むことが、その重要性を理解することができるのです。

また、「海上輸送」「造船」「港湾」などの海事産業に関して、小・中学校学習指導要領(平成27年3月改訂)での取り扱い充実化、その重要性を理解することができるのです。

そこで、子供たちに海事産業の重要性を伝えるため、GIGAスクール構築を活用しただけの授業動画(約7分)を利用しています。



海洋教育授業動画の作成（令和3年度～）

【めざせ！ ぼくもわたしも船博士】（7分程度×3種類）※「海っこちゃんねる」で公開中

- ① 日本の食料輸入を支える「海上輸送のなぞ」をさぐれ！
- ② 日本の貿易を支える「船や港の役割と働く人のなぞ」をさぐれ！
- ③ 自動車運搬船などをつくる「造船所のなぞ」をさぐれ！

※令和4年度に上記動画のPR動画（YouTube版、SNS版）を制作し公開中

↓ オンライン授業ビデオを海洋教育に活用 ↓



海洋教育授業動画より

小学生を対象として海運、船員、造船分野の普段は見られない仕事の様子等を提示

→ 児童、教員、保護者の海洋や海事産業への興味・関心を高める

地方事業

海事産業に対する理解促進(各種理解促進の機会提供)

普段接する機会の少ない海運、造船等の海事産業や船員の職業に関する出前講義や施設見学等を通して、児童・生徒に体験型学習の場を提供するとともに、教員、保護者には、児童・生徒への海洋教育実施のための理解促進を図る。

※令和6年度地方運輸局（11機関）事業実施数 136件

事業対象者：小中高校生、教員、保護者

実施内容：出前講座、施設見学、体験乗船等



体験乗船の様子

今後も事業を継続し、若年層の海洋や海事産業への関心や親近感の喚起を促す

○海離れが指摘されている子どもや若者を始めとした国民全体に対して、**海・船への興味・関心をより一層高めるとともに、海事観光や海洋レジャーの市場拡大**していくため、平成29年夏に「C to Seaプロジェクト」を開始。

○国土交通省と海事関係26団体が官民一体となった「海事広報活性化協議会」を設立して、**海や船に触れる機会の創出**と、**海事・海洋に関する情報発信**を行っている。

○**国民の海や船への関心を喚起する=「海ってイイね！」の共感を広げていく**ことで、**海洋教育の推進や海事産業の人才確保等**に寄与することを目指す。

※本プロジェクトは、国土交通省や日本財団等を中心に産学官民共同で行う「海と日本プロジェクト」の一環です。

【シンボルマーク】



「国民 (Citizen)、子供達 (Children)、文化 (Culture) などの様々な「C」を「Sea (海)」につなげる。」

専用ポータルサイト・SNS運用



フォロワー1万人達成！



@c2_sea_project

フォロワー: 約12,373人

@c2.sea.project

フォロワー: 約3,100人



海ココちゃんねる

フォロワー: 約1,770人



(R7.10.20現在)

アンバサダーの任命



「C to Seaプロジェクト」
アンバサダーとしてSTU48が就任
(2018年2月～)

海事観光サイトの新設



「船に乗りたい」、「海で遊びたい」など「やりたい！」ことから探す「海の旅」サイト

海事産業の仕事紹介



■リアルな海の仕事集「SEA-GOTO」
■全国の公立中学校に1万部配布

マリンアクティビティ啓蒙



■マリン体験紹介冊子「umiasoBe」
■誰でも気軽に「海遊び」を楽しむ方法を紹介

民間事業者の賛同企画

MAGIC FOR ME, FOR JAPAN♪



若者向けマリンレジャー・船旅需要喚起プロジェクト「海マジ！」（19～22歳無料体験）
(主催：(株)リクルート)



御船印めぐりプロジェクト
(一社)日本旅客船協会公認プロジェクト
(主催：御船印めぐりプロジェクト事務局)

海と船のポータルサイト「海ココ」

(2018年4月～)



SEA-GOTO



UmiasoBe
(マリンアクティビティ)



海ココ キッズ



海や船に関わる仕事の紹介、イベント情報など、幅広い情報を発信中。

【海事観光】 【うみあそびい】 【海のシゴト-SEA GOTO-】 【海ココ
キッズ】など様々な特集ページを開設

YouTube「海ココちゃんねる」

(2019年11月～)

新造船や造船所などへの潜入取材動画、船旅体験動画など公開中！

船内へ潜入取材！



日本初の〇〇〇〇装置？



ミス海の日と行く
造船所ツアー！



(最新動画) 「ミス海の日と造船所内を潜入取材！」

X(旧Twitter)

c2_sea_project (2018年4月～)

海や船を身近に感じてもらうことを目的に、海にまつわる小ネタ、海事産業の紹介、港や船のイベント情報など、真面目な話題からゆるい話題まで平日ほとんど毎日更新中。



その日によく
まつわる
時事ネタ



全国のイベント情報



公式アンバサダー・STU48と
連携した情報発信

Instagram



海の絶景や船の魅力を写真で発信。
我ら海の子展の受賞作品なども紹介。

c2.sea.project (2018年4月～)



写真コンテストなど
参加型企画も開催！

流行りの「リール動画」で
海事観光をプロモーション中！